

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所

電子公告により行う。
公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/corporate/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

**VEGETABLE
OIL INK**

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「やさしい科学」、「用語集」からご覧ください。

<https://www.jeol.co.jp/>



株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6951

いいかぶ

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元
に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で簿謝
(図書カード500円分)を進呈させていただきます**

●本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主
リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ
以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL: info@e-kabunushi.com

第74期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

アンケートに
ご協力ください

抽選で
図書カード500円分を
プレゼント

日本電子株式会社 証券コード：6951

JEOL
Solutions for Innovation



電子ビーム金属3Dプリンター JAM-5200EBM



代表取締役会長兼CEO

栗原 権右衛門



代表取締役社長兼COO

大井 泉



経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第74期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

JEOLグループは、2019年度から2021年度を対象とする中期経営計画「Triangle Plan 2022」を策定し、前中期経営計画「Triangle Plan」（2016年度～2018年度）の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

具体的には、前中期経営計画の骨子である

“Speed”、“Difference”、“Change”の3軸を踏襲し、YOKOGUSHI戦略を引き続き計画の土台と捉え、さらに進化・深化させていきつつ、「70年目の転進」に取り組み、適正な利益を継続的に創出することができる高収益企業への変革を目標としています。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取り組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株につき12円とさせていただきます。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

2021年6月

Triangle Plan 2022

(2019-2021年度)

中期経営計画「Triangle Plan 2022」では、「Triangle Plan」の方向性を基本としながら、「70年目の転進」による成長の加速と中期経営計画以降の更なる成長に向けた次の打ち手を実行することで、長期にわたる継続的な成長を目指します。

コーポレートメッセージ **Solutions for Innovation**
お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

基本的な考え方

創立70周年を迎える中「**70年目の転進**」として以下に取り組んでいきます。

1 コアテクノロジー強化

JEOLグループが社会に提供する付加価値の源泉であるハイエンドの計測・分析技術（＝コアテクノロジー）を継続的に発展させていく。

2 成長市場への積極参入

コアテクノロジーをベースに、規模が大きく更なる拡大が見込まれる市場（半導体機器／産業機器／バイオ・医用機器／海外）へ積極的に参入し、成長を加速させていく。

3 トータルソリューションの提供

装置だけではなくユーザーのワークフロー全体を見据え、使い勝手の向上や効率化につながるサービスを含めたトータルソリューションを提供していく。

4 必要な投資と収益性向上への取り組み

事業の規模や範囲が拡大していく中で事業機会を確実に取り込むため、必要な投資をタイムリーに行っていく。同時に効率化を推進し収益性の向上に不断に取り組んでいく。

クロースアップ

2021年
4月

日本電子テクニクス(株)の吸収合併

「70年目の転進」に沿った事業戦略として、小型の走査電子顕微鏡等の開発設計および製造を事業内容とする当社の完全子会社である日本電子テクニクス(株)を2021年4月1日に吸収合併しました。開発設計

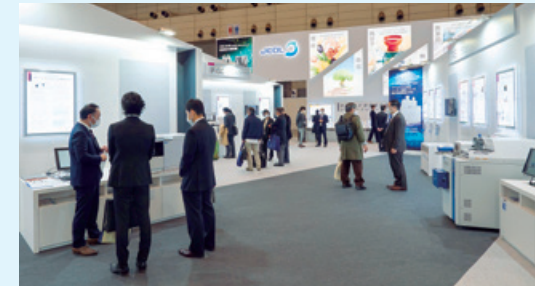
および製造の機能を統合することで生産性向上および開発力強化を図り、走査電子顕微鏡事業の更なる成長を推し進めます。

イベント

2020年
11月

JASIS 2020に出展

アジア最大級の最先端科学・分析システム&ソリューション展であるJASIS 2020に出展しました。今回は、COVID-19対策として、Web配信を強化したハイブリッド展示会となりました。複数の新製品をはじめとした各種理科学機器、アプリケーション情報や受託分析、設置環境を含むサービス・サポート



を紹介しました。また、最新の分析機器・分析技術や分析ノウハウを紹介する新技術説明会や「発酵食品」をテーマとしたオープンソリューションフォーラムなど、当社の特長を活かした講演を行いました。ブースでは、当社のSDGsについて紹介するパネル展示を行い、当社の事業そのものが社会への貢献につながっていることや長年継続して実施している理科支援事業・地域貢献活動などの取り組みについても紹介しました。



2020年
12月

東京大学・日本電子産学連携室設立15周年記念 次世代電子顕微鏡法社会連携講座設立記念シンポジウムの開催

2005年に国立大学法人東京大学大学院工学系研究科と当社が設立した「東京大学・日本電子産学連携室」は、15周年を迎えました。また、同研究科に「次世代電子顕微鏡法社会連携講座」を2020年4月1日に設置し、一層緊密な産学連携活動とともに、研究開発

および教育に関する新たな取り組みを開始しました。これを記念し、産学連携室15年の歩みと近年の成果・活動報告、本社会連携講座の設置、最先端の研究・開発状況、国内外の科学技術戦略・動向、産学連携などについてのシンポジウムを開催しました。

2020年10月

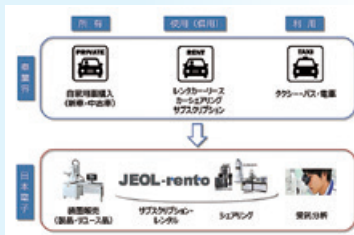
医用機器事業の欧州ビジネス拡大を推進

医用機器事業の欧州地域におけるビジネス拡大を目指し、海外関係会社JEOL(EUROPE)B.V.内に新たなショールームを整備しました。欧州や中東、東欧、ロシア等の新興国でのヘルスケア市場は今後さらに拡大することが予想されています。



分析装置初のサブスクリプションサービス「JEOL-rento」を提供開始

最新の分析装置を月々定額で利用できるサブスクリプションサービス「JEOL-rento」の提供を開始しました。お客様が真に求められているものは、スピーディでクオリティーの高いデータです。本サービスは最新の分析装置をお客様の「手元」でご利用いただき、費用負担を抑えながら分析業務の効率化を図っていただく新たなご提案です。



2021年2月

新型ガスクロマトグラフ 飛行時間質量分析計 JMS-T2000GC AccuTOF™ GC-Alpha を販売開始

ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計 AccuTOF™ GCシリーズの最新機種である JMS-T2000GC "AccuTOF™ GC-Alpha" を開発し、販売開始しました。本製品は、新たな質量分析の世界を生み出すことをコンセプトに開発された、性能と機能を追求した究極のGC-MSです。2つのKey Technologyにより質量分析計としての基本性能を大幅に向上させるとともに新世代の自動解析ソフトウェアを標準搭載しました。



2020年

10月

11月

12月

2021年

1月

2月

3月

2020年12月

東京大学・日本電子産学連携室での共同研究成果が文部科学省 ナノテクノロジープラットフォーム 令和2年度「秀でた利用成果」優秀賞を受賞

全国25研究法人の最先端のナノテクノロジー施設・装置の利用機会を提供する文部科学省ナノテクノロジープラットフォームは、令和元年度までの約24,000件の利用課題の中からイノベーションに繋がることが期待できるなど特に秀逸な成果を6件選定しました。東京大学・日本電子産学連携室が研究支援する東京大学総合研究機構/機械工学科の研究グループは、東京大学微細構造解析プラットフォームを利用した「一次元ヘテロナノチューブの合成と構造解析」の利用課題により、令和2年度「秀でた利用成果」の優秀賞を受賞しました。

2021年1月

新型冷陰極電界放出形クライオ電子顕微鏡 "CRYO ARM™ 300 II" (JEM-3300) を販売開始

近年、クライオ電子顕微鏡による単粒子解析法は分解能が飛躍的に向上しており、タンパク質の構造解析に無くてはならない手法です。当社は、『短時間に、簡単操作で、高コントラスト・高分解能の画像を取得』をコンセプトとした新型冷陰極電界放出形クライオ電子顕微鏡 "CRYO ARM™ 300 II" (JEM-3300) を開発し、販売開始しました。



2021年3月

電子ビーム金属3Dプリンター [JAM-5200EBM] を販売開始

世界最高クラス性能の電子顕微鏡や半導体製造用電子ビーム描画装置の開発で培った技術を活用し、高出力、高速で、高密度造形ができる電子ビーム金属3Dプリンターを開発し、販売開始しました。長寿命カソードとヘリウムフリーによるコスト削減、高品質で再現性の高い造形物の量産化を実現しました。航空宇宙、産業用動力、医療など、高いレベルの品質が求められる分野での利用が期待されています。



環境への取り組み

「JGMS基本方針」

JEOLグループは、経営理念のもと、最先端の理科学・計測機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器等の製品やサービスを通じ、お客様、並びに市場の求めるトータルソリューションを提供するとともに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献します。

● 環境に配慮した製品の提供

工業製品を利用する人々の安全と地球環境の未来のため、世界は、製品に含有する化学物質の規制を強化しています。持続可能な世界の発展のため、国内外法令による規制順守はもとより、環境影響が懸念される物質の不使用を含め、調達から廃棄までを考慮した「環境貢献型製品」や「環境配慮型製品」を開発、生産、供給していきます。WEBサイト「環境への取組」(<https://www.jeol.co.jp/corporate/envi/>)には環境への取り組みに関する情報を掲載しています。

● 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

● 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は140回を超えました。

CSR

● 理科支援授業の実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小中学校や科学イベントにおいて理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に自身が植物の花粉などを観察する内容です。2011年からは、東日本大震災で被災した児童を対象に、宮城県内の小学校においても、特別授業を実施しており、今後も継続していきます。



● (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

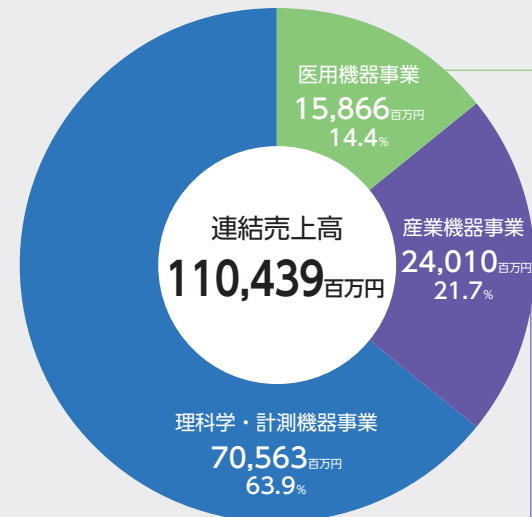
営業の概況

当連結会計年度の売上高は110,439百万円(前期117,243百万円に比し5.8%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は5,224百万円(前期7,030百万円に比し25.7%減)、経常利益は6,550百万円(前期7,203百万円に比し9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,745百万円(前期5,359百万円に比し30.1%減)となりました。

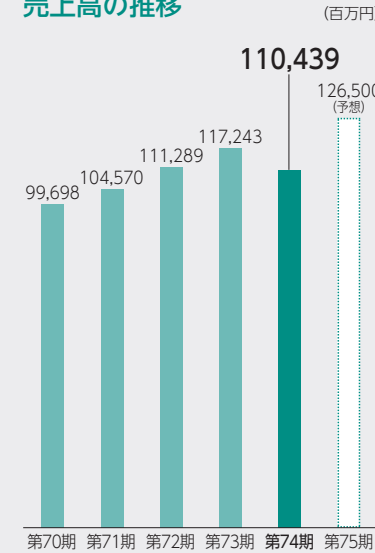
また、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加は3,358百万円であり、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動による資金の減少が6,988百万円となりました。

一方、長期借入れによる収入等により、財務活動による資金の増加が3,295百万円となりました。

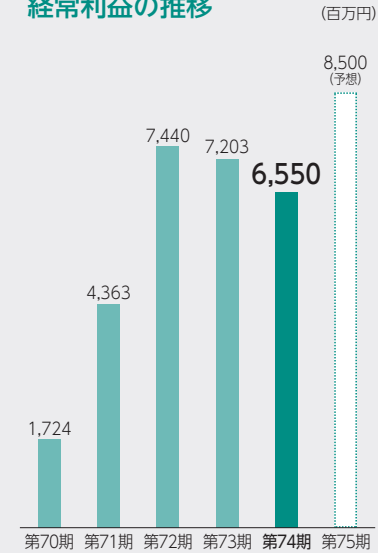
第74期 売上高構成比



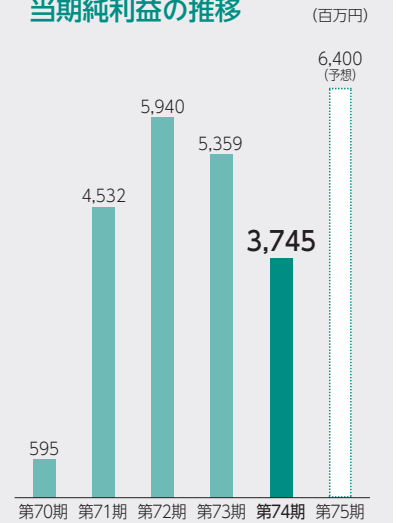
売上高の推移



経常利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

新型コロナウイルス感染症の影響により走査電子顕微鏡を中心とした民需の引合いが低い水準にとどまり、売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は70,563百万円(前期比7.9%減)となりました。



JCM-7000 NeoScope™



JEM-ARM300F2

● 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器

● 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計 (MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム

● 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は24,010百万円(前期比0.7%増)となりました。

● 半導体関連機器

電子ビーム描画装置 (スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)

● 金属3Dプリンター

電子ビーム金属3Dプリンター

● 産業機器

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置



JBX-8100F5

医用機器事業

海外における生化学自動分析装置の売上が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で健康診断等における血液検査が減少したことにより、全体として売上高が低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は15,866百万円(前期比5.3%減)となりました。

● 医用機器

生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



JCA-ZS050

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	第74期	第73期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	108,614	103,036
現金及び預金	15,376	14,425
受取手形及び売掛金	31,630	30,965
商品及び製品	14,061	11,815
仕掛品	40,688	38,775
原材料及び貯蔵品	2,545	2,629
未収還付法人税等	79	111
未収消費税等	2,685	2,747
その他	1,938	1,886
貸倒引当金	△391	△321
固定資産	37,767	33,732
有形固定資産	19,031	15,286
建物及び構築物	23,742	23,144
減価償却累計額	△17,556	△16,954
建物及び構築物(純額)	6,186	6,190
機械装置及び運搬具	4,586	4,264
減価償却累計額	△3,302	△3,071
機械装置及び運搬具(純額)	1,283	1,193
工具、器具及び備品	23,647	22,704
減価償却累計額	△18,690	△17,765
工具、器具及び備品(純額)	4,957	4,938
土地	3,593	1,771
リース資産	2,839	2,561
減価償却累計額	△2,357	△1,986
リース資産(純額)	482	574
建設仮勘定	2,529	617
無形固定資産	3,621	5,243
ソフトウェア	526	361
リース資産	122	166
のれん	1,301	2,953
その他	1,670	1,761
投資その他の資産	15,114	13,203
投資有価証券	9,814	7,116
繰延税金資産	2,621	3,133
その他	2,685	2,961
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	6	18
社債発行費	6	18
資産合計	146,388	136,788

(単位:百万円)

科 目	第74期	第73期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	67,212	67,451
支払手形及び買掛金	12,002	12,575
電子記録債務	9,079	10,597
短期借入金	12,718	13,491
1年内償還予定の社債	2,736	1,886
リース債務	273	354
未払金	2,439	2,127
未払法人税等	1,072	1,651
未払消費税等	431	216
前受金	13,890	12,431
賞与引当金	1,463	1,457
その他	11,103	10,661
固定負債	28,176	24,256
社債	390	3,126
長期借入金	16,867	9,357
リース債務	361	431
繰延税金負債	330	398
役員退職慰労引当金	15	33
役員株式給付引当金	338	239
退職給付に係る負債	8,250	9,462
資産除去債務	321	320
その他	1,301	885
負債合計	95,388	91,707
純資産の部		
株主資本	48,558	45,973
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	29,664	27,089
自己株式	△1,059	△1,068
その他の包括利益累計額	2,441	△893
その他有価証券評価差額金	4,113	2,296
繰延ヘッジ損益	△25	71
為替換算調整勘定	△1,458	△1,965
退職給付に係る調整累計額	△188	△1,296
純資産合計	50,999	45,080
負債純資産合計	146,388	136,788

連結損益計算書

科 目	第74期	第73期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	110,439	117,243
売上原価	67,546	72,378
売上総利益	42,893	44,865
販売費及び一般管理費	37,668	37,834
研究開発費	8,064	7,756
その他	29,604	30,077
営業利益	5,224	7,030
営業外収益	1,604	1,068
受取利息	49	39
受取配当金	139	153
受取保険金	31	19
受託研究収入	92	192
持分法による投資利益	242	468
為替差益	613	—
その他	435	193
営業外費用	278	896
支払利息	159	161
売上債権売却損	6	15
為替差損	—	605
支払手数料	33	—
その他	79	114
経常利益	6,550	7,203
特別利益	115	595
固定資産売却益	115	69
段階取得に係る差益	—	525
特別損失	1,051	347
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	17	37
投資有価証券評価損	15	76
減損損失	1,017	—
退職給付制度改定損	—	232
税金等調整前当期純利益	5,614	7,451
法人税、住民税及び事業税	2,080	2,219
法人税等調整額	△210	△128
法人税等合計	1,869	2,091
当期純利益	3,745	5,359
親会社株主に帰属する当期純利益	3,745	5,359

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	第74期	第73期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,358	3,742
投資活動による キャッシュ・フロー	△6,988	△4,172
財務活動による キャッシュ・フロー	3,295	5,394
現金及び現金同等物に係る 換算差額	783	△454
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	449	4,510
現金及び現金同等物の 期首残高	14,032	9,261
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	260
現金及び現金同等物の 期末残高	14,481	14,032

(単位:百万円)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,037	9,914	27,089	△1,068	45,973
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169		△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益			3,745		3,745
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,575	9	2,584
当期末残高	10,037	9,914	29,664	△1,059	48,558

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計	
当期首残高	2,296	71	△1,965	△1,296	△893	45,080
当期変動額						
剰余金の配当					—	△1,169
親会社株主に帰属する当期純利益					—	3,745
自己株式の取得					—	△1
自己株式の処分					—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,816	△96	507	1,107	3,335	3,335
当期変動額合計	1,816	△96	507	1,107	3,335	5,919
当期末残高	4,113	△25	△1,458	△188	2,441	50,999

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

科 目	第74期	第73期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	81,914	79,706
現金及び預金	1,651	2,697
受取手形	2,727	2,956
売掛金	27,214	26,488
たな卸資産	44,303	41,527
その他	6,267	6,248
貸倒引当金	△249	△211
固定資産	39,269	33,475
有形固定資産	15,386	11,700
建物・構築物	4,985	5,025
機械及び装置	772	675
土地	2,698	926
その他	6,929	5,072
無形固定資産	924	686
投資その他の資産	22,958	21,088
投資有価証券	8,162	5,663
関係会社株式	11,321	11,321
その他	3,482	4,111
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	6	18
資産合計	121,191	113,201

単体損益計算書(要旨)

科 目	第74期	第73期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	93,128	102,066
売上原価	66,555	72,667
売上総利益	26,573	29,398
販売費及び一般管理費	16,838	17,512
研究開発費	6,685	6,414
営業利益	3,049	5,471
営業外収益	1,697	1,464
営業外費用	226	731
経常利益	4,520	6,204
特別利益	110	67
特別損失	50	203

(単位:百万円)

科 目	第74期	第73期
	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
負債の部		
流動負債	50,045	50,630
支払手形	2,393	3,075
電子記録債務	7,799	9,256
買掛金	10,958	10,362
短期借入金	12,702	12,621
未払金	2,118	1,932
前受金	6,408	6,049
その他	7,664	7,332
固定負債	25,108	20,676
社債	390	3,126
長期借入金	16,171	9,357
退職給付引当金	6,822	6,931
その他	1,725	1,261
負債合計	75,154	71,306
純資産の部		
株主資本	41,948	39,525
評価・換算差額等	4,088	2,368
純資産合計	46,036	41,894
負債純資産合計	121,191	113,201

(単位:百万円)

科 目	第74期	第73期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
税引前当期純利益	4,579	6,067
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,437
法人税等調整額	△135	△62
当期純利益	3,583	4,692

会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 100億3,774万円
 従業員数 連結:3,198名
 単独:1,950名

役員 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長兼CEO	栗原	権右衛門
代表取締役社長兼COO	大井	泉
取締役兼専務執行役員	福山	幸一
取締役兼専務執行役員	田澤	豊彦
取締役兼常務執行役員	関	敦司
取締役兼常務執行役員	矢口	勝基
社外取締役	長久保	敏
社外取締役	中尾	浩治
社外取締役	菅野	隆二
常勤監査役	福島	一則
常勤監査役	高橋	充
社外監査役	後藤	明史
社外監査役	黒岩	法夫

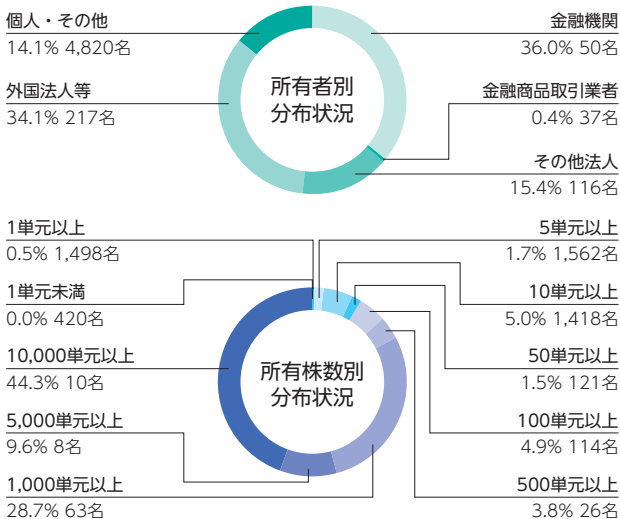
株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 48,857,800株
 株主数 5,240名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)ニコン	4,300	8.8
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,943	8.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,240	6.6
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,824	5.8
(株)三菱UFJ銀行	1,504	3.1
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,306	2.7
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,258	2.6
日本電子共栄会	1,190	2.4
日本電子グループ従業員持株会	1,044	2.1
日本生命保険(組)	1,042	2.1

(注)持株比率は自己株式(119,643株)を控除して計算しております。

株式分布状況



事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 東京事務所
- 3 東京支店
- 4 東京第二事務所
- 5 札幌支店
- 6 仙台支店
- 7 筑波支店
- 8 名古屋支店
- 9 大阪支店
- 10 西日本ソリューションセンター
- 11 広島支店
- 12 高松支店
- 13 福岡支店

※2021年4月1日付で昭島第二製作所を開設しました。

海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X INTEGRATED DYNAMIC ELECTRON SOLUTIONS, INC. (アメリカ)
- Y IonSense, Inc. (アメリカ)

国内関係会社

日本電子テクニクス(株)
 日本電子テクノサービス(株)
 日本電子山形(株)
 日本電子インスツルメンツ(株)
 (株)JEOL RESONANCE
 (株)システムインフロンティア
 ミクロ電子(株)
 (株)CeSPIA

※2021年4月1日付で日本電子テクニクス(株)を吸収合併しました。